

経済レポート

景気ウォッチャー調査(東海地区:2016年7月)

～ 現状判断DIは4ヶ月ぶりに上昇するも、12ヶ月連続の50割れ ～

調査部 鈴木明彦 塚田裕昭 杉本宗之

8月8日に内閣府が公表した「景気ウォッチャー調査」によると、**東海地区の7月の現状判断DI(3ヶ月前と比較しての景気の現状に対する判断:各分野計)**は、前月差3.9ポイント上昇の44.2と4ヶ月ぶりに上昇したが、横ばいを示す50を12ヶ月連続で下回った。家計動向関連(小売、飲食、サービス、住宅関連)DIは、同4.7ポイント上昇の44.0と4ヶ月ぶりに上昇したが、横ばいを示す50を12ヶ月連続で下回っている。企業動向関連と雇用関連からなるDIは、同2.4ポイント上昇の44.7と4ヶ月ぶりに上昇したが、横ばいを示す50を4ヶ月連続で下回った(注1)。

現状判断DI(方向性)

	各分野計		家計動向関連		企業動向・雇用関連	
	東海 (前月差)	全国 (前月差)	東海 (前月差)	全国 (前月差)	東海 (前月差)	全国 (前月差)
16年 5月	42.2 (-2.5)	43.0 (-0.5)	41.6 (-3.0)	41.9 (-0.3)	43.4 (-1.4)	45.3 (-0.8)
6月	40.3 (-1.9)	41.2 (-1.8)	39.3 (-2.3)	40.2 (-1.7)	42.3 (-1.1)	43.2 (-2.1)
7月	44.2 (+3.9)	45.1 (+3.9)	44.0 (+4.7)	44.5 (+4.3)	44.7 (+2.4)	46.4 (+3.2)

7月の先行き判断DIは、前月差6.6ポイント上昇の47.1と2ヶ月ぶりにやや大幅に上昇したが、横ばいを示す50を6ヶ月連続で下回った。また、家計動向関連のウォッチャーによる景気の先行き判断DIは、同5.3ポイント上昇の47.7と2ヶ月ぶりにやや大幅に上昇したが、横ばいを示す50を6ヶ月連続で下回った。企業動向・雇用関連のウォッチャーによる景気の先行き判断DIは、同8.8ポイント上昇の45.7と2ヶ月ぶりにやや大幅に上昇したが、中立を示す50を2ヶ月連続で下回った。

先行き判断DI(方向性)

	各分野計		家計動向関連		企業動向・雇用関連	
	東海 (前月差)	全国 (前月差)	東海 (前月差)	全国 (前月差)	東海 (前月差)	全国 (前月差)
16年 5月	48.2 (+3.4)	47.3 (+1.8)	47.3 (+3.2)	46.5 (+1.2)	50.0 (+3.8)	49.0 (+3.0)
6月	40.5 (-7.7)	41.5 (-5.8)	42.4 (-4.9)	41.5 (-5.0)	36.9 (-13.1)	41.6 (-7.4)
7月	47.1 (+6.6)	47.1 (+5.6)	47.7 (+5.3)	46.6 (+5.1)	45.7 (+8.8)	48.3 (+6.7)

現在の景気の水準自体に対する判断DI(各分野計)は、7月は前月差3.3ポイント上昇の43.4と2ヶ月連続で上昇したが、中立を示す50を12ヶ月連続で下回った。家計動向関連のウォッチャーによる景気の水準自体に対する判断DIは、同3.8ポイント上昇の41.8と2ヶ月連続で上昇したが、中立を示す50を28ヶ月連続で下回っている。企業動向・雇用関連のウォッチャーによる景気の水準自体に対する判断DIは、同2.5ポイント上昇の46.7と2ヶ月ぶりに上昇したが、中立を示す50を4ヶ月連続で下回った。

現状判断DI(水準)

	各分野計		家計動向関連		企業動向・雇用関連	
	東海 (前月差)	全国 (前月差)	東海 (前月差)	全国 (前月差)	東海 (前月差)	全国 (前月差)
16年 5月	39.6 (-3.1)	41.1 (-1.5)	36.0 (-5.7)	38.8 (-1.5)	46.7 (+1.9)	45.9 (-1.4)
6月	40.1 (+0.5)	40.3 (-0.8)	38.0 (+2.0)	38.2 (-0.6)	44.2 (-2.5)	44.8 (-1.1)
7月	43.4 (+3.3)	43.4 (+3.1)	41.8 (+3.8)	42.3 (+4.1)	46.7 (+2.5)	45.8 (+1.0)

内閣府では、全国調査での景気ウォッチャーの見方として「景気は、金融資本市場が落ち着きを取り戻す中、持ち直しの兆しがみられる。先行きについては、引き続き海外経済や金融資本市場の動向等への懸念がある一方、経済対策への期待がみられる」とまとめ、現状、先行きともに判断を改善させている。

(6月のまとめ)「景気は、海外経済の不確実性の高まりを背景とした円高、株安の中、企業動向等への懸念により、引き続き弱さがみられる。先行きについては、熊本地震からの復興、公共工事の増加への期待がある一方、英国のEU離脱問題等による海外経済や金融資本市場の動向等への懸念が大きいことに留意する必要がある」

東海経済についての東海地区の景気ウォッチャーの見方として「景気は家計動向関連、企業動向・雇用関連ともに弱い動きが続いている。英国のEU離脱問題に対する懸念は落ち着いてきたが、円高に対する懸念が続いている。先行きについては、景気を良くする材料が見つけない中、海外経済の動向や円高に対する懸念が続いている」とまとめられる。

(6月のまとめ)「景気は弱含んでいる。家計動向関連、企業動向・雇用関連ともに低調な動きが続いている中、英国のEU離脱問題による円高、株安の影響がマインド面を中心に現れている。先行きについても、英国のEU離脱問題や円高・株安が懸念され、悪くなるとの見方が急速に広がっている」

景気の現状判断DIは4ヶ月ぶりに上昇したが、横ばいを示す50を12ヶ月連続で下回った。家計動向関連の現状判断も4.7ポイント上昇の44.0と4ヶ月ぶりに上昇したが、横ばいを示す50を12ヶ月連続で下回り、弱い動きが続いている。6月調査で急速に広がった英国のEU離脱問題に対する懸念は薄らいできたが、円高に対する懸念は続いている。ボーナスや夏のセールも期待したほどの成果はなく、弱い動きが続いている。また、企業動向・雇用関連の現状判断は4ヶ月ぶりに上昇したが、横ばいを示す50を4ヶ月連続で下回り、弱い動きが続いている。こちらも英国のEU離脱問題に対する懸念は落ち着いているが、円高が企業収益に与える影響が懸念材料となっている。

景気の先行き判断DIは2ヶ月ぶりにやや大幅に上昇したが、横ばいを示す50を6ヶ月連続で下回った。家計動向関連の先行き判断も同様の動きとなっている。また、企業動向・雇用関連はDIが2ヶ月ぶりにやや大幅に上昇したが、横ばいを示す50を2ヶ月連続で下回った。家計動向関連、企業動向・雇用関連どちらも、英国のEU離脱問題に対する懸念は落ち着いてきたが、円高や海外経済の動向が懸念材料となっている。景気を良くする材料が見つけない中、政府・日銀の経済対策に対する期待はあるものの、効果に対する懐疑的な見方も強い。

(注1) 企業動向関連と雇用関連からなるDIは、内閣府HPに掲載されている地域別の各分野合計値から家計動向関連の値を除いた上で、「景気ウォッチャー調査」のDI算出方法に従って当社調査部にて試算した。

(注2) 3大都市圏の都府県内訳は以下の通り。

東海 = 愛知、岐阜、三重、静岡

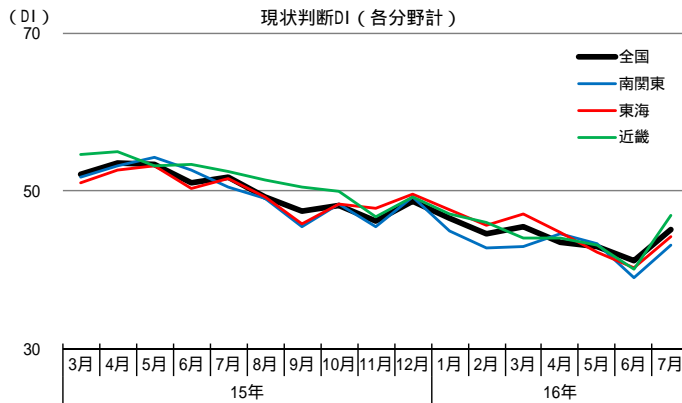
南関東 = 埼玉、千葉、東京、神奈川

近畿 = 滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山

1. DIの動向

(1) 景気の現状判断(3ヶ月前との比較、方向性)

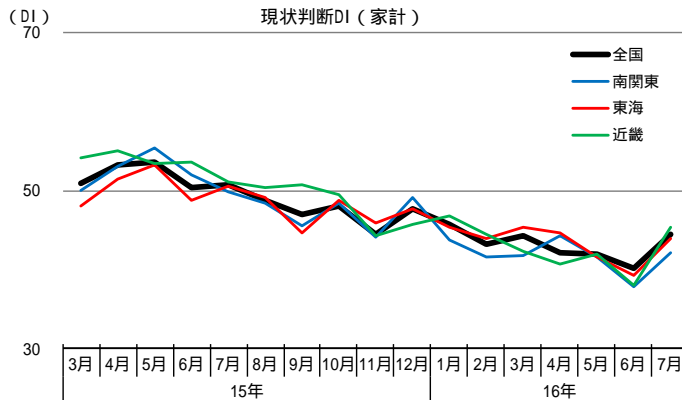
3ヶ月前と比較しての景気の現状に対する判断DI(各分野計)は、前月差3.9ポイント上昇の44.2と4ヶ月ぶりに上昇したが、横ばいを示す50を12ヶ月連続で下回った。近畿より低く、南関東、全国とほぼ同水準となっている。



各分野計(家計動向関連+企業動向関連+雇用関連)

		DI				
		全国	南関東	東海	近畿	
15年	3月	52.2	51.8	51.0	54.6	
	4月	53.6	53.2	52.5	54.9	
	5月	53.3	54.2	53.2	53.1	
	6月	51.0	52.6	50.3	53.3	
	7月	51.6	50.5	51.6	52.4	
	8月	49.3	49.1	49.2	51.4	
	9月	47.5	45.5	45.8	50.5	
	10月	48.2	48.4	48.3	49.9	
	11月	46.1	45.5	47.7	46.8	
	12月	48.7	49.3	49.5	49.2	
	16年	1月	46.6	44.9	47.6	47.1
		2月	44.6	42.8	45.6	45.9
3月		45.4	42.9	47.1	44.0	
4月		43.5	44.6	44.7	44.1	
5月		43.0	43.4	42.2	43.1	
6月		41.2	39.1	40.3	40.1	
7月		45.1	43.2	44.2	46.9	

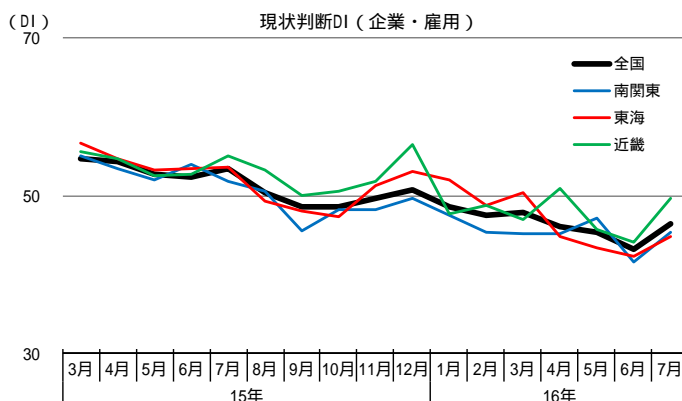
家計動向関連(小売、飲食、サービス、住宅関連)DIは、同4.7ポイント上昇の44.0と4ヶ月ぶりに上昇したが、横ばいを示す50を12ヶ月連続で下回っている。南関東よりやや高いが、近畿よりやや低く、全国とほぼ同水準となっている。



家計動向関連(小売関連+飲食関連+サービス関連+住宅関連)

		DI				
		全国	南関東	東海	近畿	
15年	3月	50.9	50.0	48.0	54.1	
	4月	53.2	53.1	51.5	55.0	
	5月	53.6	55.4	53.2	53.4	
	6月	50.4	51.9	48.8	53.6	
	7月	50.8	49.9	50.5	51.2	
	8月	48.8	48.4	49.2	50.4	
	9月	47.0	45.5	44.7	50.8	
	10月	48.1	48.4	48.8	49.5	
	11月	44.4	44.1	45.8	44.2	
	12月	47.7	49.1	47.7	45.7	
	16年	1月	45.6	43.7	45.4	46.8
		2月	43.2	41.5	44.0	44.4
3月		44.3	41.8	45.4	42.4	
4月		42.2	44.2	44.6	40.7	
5月		41.9	41.6	41.6	41.9	
6月		40.2	37.9	39.3	38.1	
7月		44.5	42.1	44.0	45.4	

企業動向関連と雇用関連からなるDIは、同2.4ポイント上昇の44.7と4ヶ月ぶりに上昇したが、横ばいを示す50を4ヶ月連続で下回った。近畿より低く、全国よりやや低く、南関東とほぼ同水準となっている。

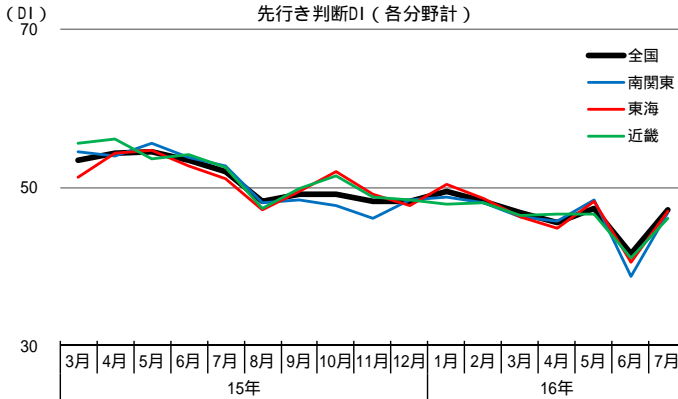


企業動向関連+雇用関連

		DI				
		全国	南関東	東海	近畿	
15年	3月	54.7	55.0	56.7	55.5	
	4月	54.4	53.5	54.6	54.7	
	5月	52.7	51.9	53.2	52.6	
	6月	52.3	53.9	53.4	52.8	
	7月	53.4	51.7	53.6	54.9	
	8月	50.4	50.5	49.3	53.3	
	9月	48.6	45.6	48.0	50.0	
	10月	48.5	48.3	47.3	50.6	
	11月	49.7	48.3	51.3	51.8	
	12月	50.8	49.7	53.1	56.4	
	16年	1月	48.6	47.5	51.9	47.7
		2月	47.5	45.3	48.7	48.8
3月		47.8	45.3	50.3	47.0	
4月		46.1	45.3	44.8	50.9	
5月		45.3	47.1	43.4	45.6	
6月		43.2	41.5	42.3	44.0	
7月		46.4	45.3	44.7	49.7	

(2) 景気の先行き判断 (2~3ヶ月先の見通し、方向性)

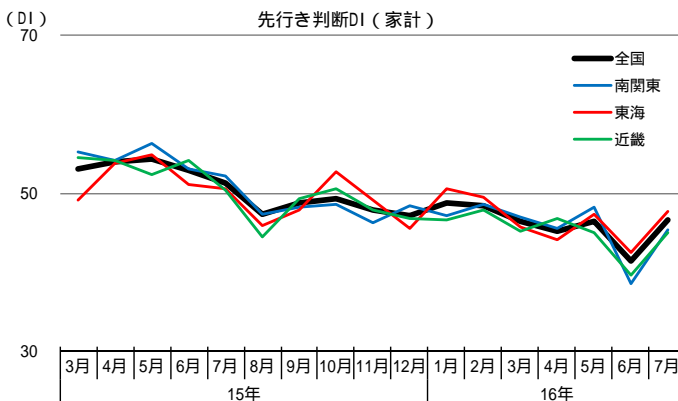
2~3ヶ月先の景気の先行きに対する判断DI(各分野計)は、前月差6.6ポイント上昇の47.1と2ヶ月ぶりにやや大幅に上昇したが、横ばいを示す50を6ヶ月連続で下回った。南関東、近畿とほぼ同水準、全国と同水準となっている。



各分野計(家計動向関連+企業動向関連+雇用関連)

		DI				
		全国	南関東	東海	近畿	
15年	3月	53.4	54.6	51.3	55.5	
	4月	54.2	54.0	54.3	56.1	
	5月	54.5	55.6	54.7	53.7	
	6月	53.5	53.8	52.7	54.2	
	7月	51.9	52.6	51.1	52.6	
	8月	48.2	48.0	47.1	47.3	
	9月	49.1	48.4	49.4	49.9	
	10月	49.1	47.7	51.9	51.4	
	11月	48.2	46.1	49.2	48.7	
	12月	48.2	48.5	47.7	48.5	
	16年	1月	49.5	48.8	50.4	47.9
		2月	48.2	48.0	48.6	48.0
3月		46.7	46.3	46.3	46.5	
4月		45.5	45.8	44.8	46.7	
5月		47.3	48.5	48.2	46.6	
6月		41.5	38.7	40.5	41.1	
7月		47.1	46.8	47.1	46.1	

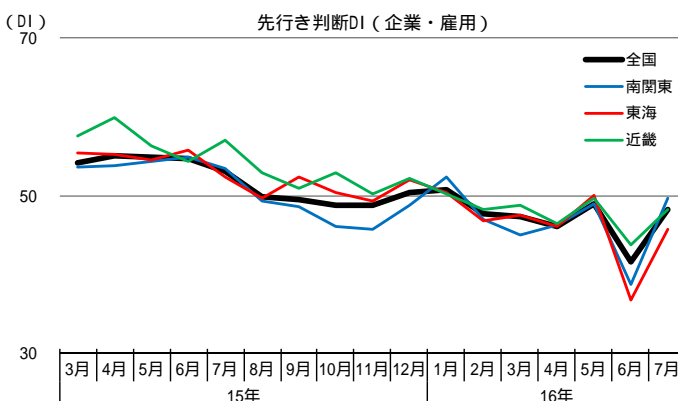
家計動向関連のウォッチャーによる景気の先行き判断DIは、同5.3ポイント上昇の47.7と2ヶ月ぶりにやや大幅に上昇したが、横ばいを示す50を6ヶ月連続で下回った。南関東、近畿より高く、全国よりやや高い水準となっている。



家計動向関連(小売関連+飲食関連+サービス関連+住宅関連)

		DI				
		全国	南関東	東海	近畿	
15年	3月	53.1	55.2	49.1	54.5	
	4月	53.9	54.2	53.8	54.1	
	5月	54.3	56.3	54.8	52.3	
	6月	52.9	53.2	51.2	54.1	
	7月	51.3	52.2	50.5	50.4	
	8月	47.4	47.4	45.8	44.5	
	9月	48.9	48.3	47.9	49.4	
	10月	49.3	48.5	52.7	50.6	
	11月	47.9	46.3	49.1	47.9	
	12月	47.2	48.3	45.5	46.7	
	16年	1月	48.8	47.2	50.5	46.6
		2月	48.5	48.5	49.5	47.9
3月		46.4	46.9	45.7	45.3	
4月		45.3	45.6	44.1	46.8	
5月		46.5	48.2	47.3	45.1	
6月		41.5	38.6	42.4	39.7	
7月		46.6	45.4	47.7	45.0	

企業動向・雇用関連のウォッチャーによる景気の先行き判断DIは、同8.8ポイント上昇の45.7と2ヶ月ぶりにやや大幅に上昇したが、横ばいを示す50を2ヶ月連続で下回った。南関東、近畿、全国より低い水準となった。



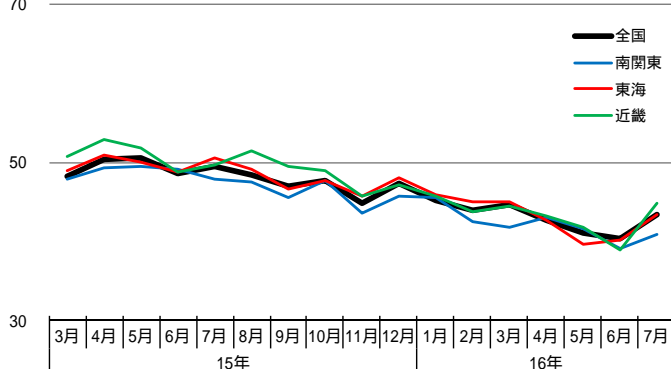
企業動向関連+雇用関連

		DI				
		全国	南関東	東海	近畿	
15年	3月	54.1	53.5	55.3	57.6	
	4月	55.0	53.7	55.3	59.9	
	5月	54.9	54.4	54.5	56.3	
	6月	54.7	54.9	55.7	54.3	
	7月	53.1	53.5	52.3	57.0	
	8月	49.9	49.3	49.7	53.0	
	9月	49.5	48.5	52.4	50.9	
	10月	48.7	46.0	50.3	52.9	
	11月	48.9	45.8	49.4	50.3	
	12月	50.3	48.7	52.1	52.1	
	16年	1月	50.8	52.3	50.3	50.3
		2月	47.7	47.1	46.8	48.3
3月		47.4	45.0	47.4	48.8	
4月		46.0	46.3	46.2	46.5	
5月		49.0	49.0	50.0	49.7	
6月		41.6	38.8	36.9	43.8	
7月		48.3	49.8	45.7	48.3	

(3) 景気の現状判断(水準)

現在の景気の水準自体に対する判断DI(各分野計)は、前月差3.3ポイント上昇の43.4と2ヶ月連続で上昇したが、中立を示す50を12ヶ月連続下回った。南関東より高く、近畿よりやや低く、全国と同水準となっている。

(DI) 現状判断[水準](各分野計)

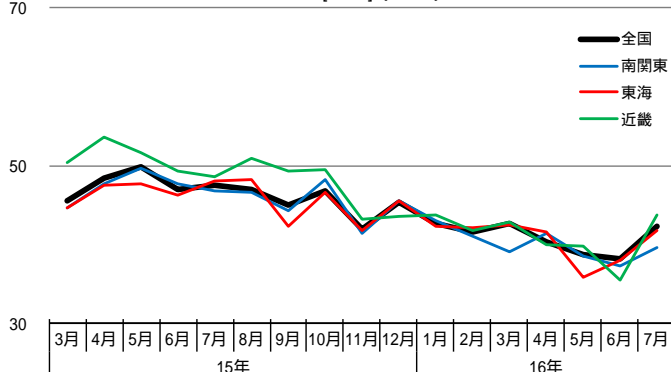


各分野計(家計動向関連+企業動向関連+雇用関連)

		DI				
		全国	南関東	東海	近畿	
15年	3月	48.2	47.9	49.0	50.8	
	4月	50.3	49.3	51.0	52.8	
	5月	50.6	49.6	50.1	51.8	
	6月	48.6	49.2	48.9	48.8	
	7月	49.5	47.9	50.6	49.7	
	8月	48.4	47.5	49.2	51.5	
	9月	47.0	45.6	46.6	49.5	
	10月	47.7	47.7	47.6	48.9	
	11月	44.9	43.6	45.8	45.7	
	12月	47.3	45.8	48.0	47.1	
	16年	1月	45.3	45.5	45.9	45.7
		2月	43.9	42.5	44.9	43.8
3月		44.7	41.7	45.1	44.5	
4月		42.6	43.1	42.7	43.2	
5月		41.1	41.7	39.6	41.9	
6月		40.3	39.1	40.1	38.9	
7月		43.4	40.8	43.4	44.8	

家計動向関連のウォッチャーによる景気の水準自体に対する判断DIは、同3.8ポイント上昇の41.8と2ヶ月連続で上昇したが、中立を示す50を28ヶ月連続で下回っている。南関東より高く、近畿より低く、全国よりやや低い水準となっている。

(DI) 現状判断[水準](家計)

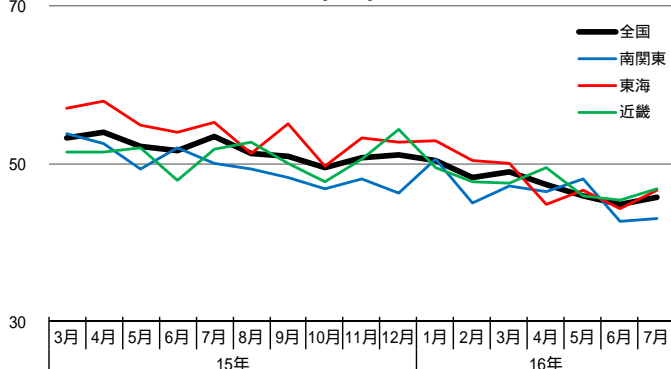


家計動向関連(小売関連+飲食関連+サービス関連+住宅関連)

		DI				
		全国	南関東	東海	近畿	
15年	3月	45.6	44.7	44.7	50.4	
	4月	48.5	47.8	47.5	53.6	
	5月	49.8	49.8	47.7	51.7	
	6月	47.0	47.7	46.3	49.3	
	7月	47.5	46.9	48.1	48.7	
	8月	47.0	46.6	48.2	50.9	
	9月	45.1	44.3	42.3	49.2	
	10月	46.9	48.2	46.6	49.5	
	11月	41.9	41.5	41.8	43.2	
	12月	45.4	45.5	45.5	43.6	
	16年	1月	42.8	43.1	42.3	43.8
		2月	41.7	41.1	42.2	41.9
3月		42.6	39.1	42.5	42.8	
4月		40.3	41.4	41.7	40.1	
5月		38.8	38.6	36.0	39.8	
6月		38.2	37.4	38.0	35.4	
7月		42.3	39.7	41.8	43.8	

企業動向・雇用関連のウォッチャーによる景気の水準自体に対する判断DIは、同2.5ポイント上昇の46.7と2ヶ月ぶりに上昇したが、中立を示す50を4ヶ月連続で下回った。南関東より高く、近畿、全国とほぼ同水準となっている。

(DI) 現状判断[水準](企業・雇用)



企業動向関連+雇用関連

		DI				
		全国	南関東	東海	近畿	
15年	3月	53.3	53.8	57.0	51.5	
	4月	54.0	52.5	57.9	51.5	
	5月	52.3	49.3	54.8	52.0	
	6月	51.7	52.0	54.1	47.8	
	7月	53.5	50.0	55.3	51.7	
	8月	51.2	49.3	51.3	52.7	
	9月	50.9	48.3	55.1	50.0	
	10月	49.5	46.8	49.7	47.6	
	11月	50.8	48.0	53.2	50.6	
	12月	51.1	46.4	52.8	54.3	
	16年	1月	50.4	50.5	52.9	49.4
		2月	48.3	45.1	50.3	47.7
3月		49.0	47.3	50.0	47.6	
4月		47.3	46.5	44.8	49.4	
5月		45.9	48.0	46.7	45.9	
6月		44.8	42.7	44.2	45.5	
7月		45.8	43.1	46.7	46.9	

2. ウォッチャーのコメントから読み取る景気動向

(1) 景気の現状判断

7月の東海地区の景気の現状判断DI(44.2)は4ヶ月ぶりに上昇したが、横ばいを示す50を12ヶ月連続で下回った。部門別にみると、家計動向関連の現状判断DI(44.0)は4ヶ月ぶりに上昇したが、横ばいを示す50を12ヶ月連続で下回っている。また、企業動向・雇用関連の現状判断DI(44.7)も4ヶ月ぶりに上昇したが、横ばいを示す50を4ヶ月連続で下回った。家計動向関連、企業動向・雇用関連ともに弱い動きが続いているが、英国のEU離脱問題による為替・株式市場の変動が影響して悪化した6月の水準から回復して4月の水準まで戻している。

現状判断の回答ごとの内訳をみると下表のとおりである。7月調査では、景気の現状について、「悪くなっている」と「やや悪くなっている」という回答が減少し、それを受ける形で「変わらない」が大幅に増加し、景気の現状判断DIが上昇した。英国のEU離脱問題が影響した6月調査の変化と逆方向の動きが7月調査で起こり、この3項目の回答は5月調査の水準に戻っている。

こうした動きに加え、合計の回答数が異なるので比較が難しいものの、「良くなっている」、「やや良くなっている」という回答が、EU離脱問題の影響を受けることなく、5月を底に小幅増加する傾向にある。現状判断DIは横ばいを示す50を下回っており、弱い動きが続いているが、下げ止まりの動きが出てきている可能性もある。

家計動向関連の回答でも同様の動きとなっている。「悪くなっている」(6月:14 7月:7)、「やや悪くなっている」(54 43)という悪化方向の回答がとも減少し、それを受ける形で「変わらない」(70 85)が大幅に増加した。一方、改善方向の回答は、「良くなっている」(5月:1 6月:3 7月:2)、「やや良くなっている」(9 11 16)となっており、合計するとやや増加してきている。

現状判断 (回答者数)	良くなっている	やや良くなっている	変わらない	やや悪くなっている	悪くなっている	合計
8月調査	4	45	123	46	7	225
9月調査	0	33	127	50	10	220
10月調査	4	39	125	46	8	222
11月調査	1	41	123	47	8	220
12月調査	4	44	112	46	5	211
1月調査	1	40	135	44	10	230
2月調査	1	42	120	53	16	232
3月調査	1	39	129	52	8	229
4月調査	1	32	119	64	9	225
5月調査	1	18	127	63	13	222
6月調査	3	21	107	82	17	230
7月調査	3	24	129	63	10	229

家計動向関連で「悪くなっている」、「やや悪くなっている」という悪化方向の回答が減っている理由としては、6月調査では多くのウォッチャーがコメントしていた英国のEU離脱問題に対する懸念が後退していることが大きい。7月調査ではEU離脱問題に関するコメントは一つだけであった。

・英国のEU離脱問題の影響が、じりじりと出てきた。買い控えの傾向が表れてきている。(スーパー人事担当)

一方、「良くなっている」、「やや良くなっている」という改善を示す回答の内容を見ると、夏休み、ボーナス、など季節要因を指摘する声が目立つ。東海地区では、大手自動車メーカーのボーナス支給日が7月ということもあり、期待も大きいようだ。また、7月は大相撲名古屋場所が開催されることも当地域に特有の要因だ。

・7月はボーナス支給の影響もあり、来客数も客単価も増えている。特に4~5人のグループで来店する若い客が多い。(一般レストラン従業員)

・夏休みに入って来客数が増加している。(一般レストラン従業員)

・夏休みが始まり、富士山へも人が来るようになった。天気が良ければ、商売には良い影響が表れる。(観光名所案内係)

・7月は相撲人気で盛り上がり、15日間は客も良く入り、昼間の客も多かった。特に金曜日の夜は、毎週客が多かった。例年どおりの状況で安堵している。(タクシー運転手)

もっとも、季節要因で売上げが伸びても、それは一時的なもので、景気が良くなっている訳ではないとの指摘もある。

・来客数、売上共に、3か月前と比べて横ばいである。セールを行ったので多少売上は伸びたが、終わってから元に戻っている。気候も不順で、暑い日が続くので買物は朝方に集中し、午後は極端に来客数が減る。調剤部門は安定している。(一般小売店[薬局]経営者)

・盛夏とセール時期が重なるので、売上はやや伸びるがセール以外では厳しい。暑くて来客数も少ない。(百貨店販売担当)

・7月上旬はラニーニャ現象で暑さが続き、季節商材や白物商品が顕著な動きをしたが、下旬からは売上が前年を下回っている。結局、必要な物を購入しただけで、決して景気は良くなっていない。(家電量販店店員)

さらに、ボーナスやセールといった季節要因すらプラスに働いていないという声もある。

・7月になってセールがスタートしているが、4月から引き続き苦戦しており、回復傾向はみられない。(衣料品専門店[紳士服洋品]売場担当)

・7月はボーナス等が支給されプレゼントやお中元等に金を使う時期だが、来客数は減り、売上単価も下降している。客の様子からは、非常に景気の動きに敏感で、先行き不安のためか節約志向が強くなっている。(一般小売店[贈答品]経営者)

・衣料品の動きは良くない状態が続き、クリアランスセールが始まっても変わらない。貴金属や時計等についても同様である。(百貨店経理担当)

・7月は気温が上がり客が増える時期だが、あまり客が来ない。(理美容室経営者)

天候要因についてはプラス・マイナス両方向で影響しているようだ。

・暑い日が続く、ペットボトルの飲料水やアイスクリームの売上増加が顕著である。この地方特産の枝豆や、ス

- ・イカ、桃やブドウといった果物を買って求める様子も見受けられる。(スーパー店員)
- ・前年と比較して台風の影響等がない分は伸びているが、その分を差し引けば、来客数は前年並みで推移している。(高級レストラン役員)
- ・例年7~8月は最も売上が多い時期だが、今年は気温が前年ほど上がらず、アイスクリームや飲料等、冷たい物の動きが良くない。安売り商品も、以前ほどは売れなくなっている。(コンビニエリア担当)
- ・7月も、昼間は暑いが夜は比較的過ごしやすい日が多く、ビール類の売上が前年を大きく下回っている。(コンビニ店長)
- ・これだけ暑い日が続くと、客足が悪くなる。(美容室経営者)

引き続き価格の低下を指摘する声が散見され、価格を下げても効果がないという指摘もある。一方で、単価が上がっている品目もあるが、単価の上昇とともに売上数量が減少する動きもある。

- ・全体的に客が必要とする量以上は売れず、単価的にも安い物しか売れない。この傾向がずっと続いている。(スーパー店員)
- ・競合店のチラシ広告では、会員割引セール回数の回数が増えている。また特売の価格も強化してきており、今後も厳しい状況が続く。(スーパーブロック長)
- ・店舗の売上高は、前年水準を何とかクリアしているが、前年を上回る幅は、毎月縮小している。今までは、安さをアピールすれば売上はすぐに改善したが、様子が変わってきている。必要以上に買物をする客は、少なくなっている。(スーパー店長)
- ・来客数は前年割れであるが、客単価はキャンペーン等によるセット販売や生活必需品の品ぞろえ強化により改善し、売上は横ばいを維持している。(コンビニエリア担当)
- ・冷蔵庫、洗濯機、テレビやエアコン等、すべての商品が前年より値上がりしているため、販売単価が上がって売上は前年より良いものの、販売台数としては悪い。(家電量販店店員)

インバウンドや富裕層の高額消費についても厳しいコメントが続いている。

- ・インバウンドの爆買いも終わり、物から事へ消費が変わりつつあるなか、客単価が低くなる分を量的な部分で補うという形で経済は推移している。(旅行代理店経営者)
- ・インバウンドや富裕層の売上が落ちている。(百貨店販売促進担当)

消費増税の延期は足元では駆け込み需要が無くなったことでマイナスに効いているようだ。

- ・持家、分譲住宅共に、消費税増税の再延期により、様子見気分が強くなっている。また、民間の設備投資や公共投資も横ばいである。(住関連専門店営業担当)
- ・競争相手の売行きが悪い。消費税増税の再延期の影響が出ている。(住宅販売会社経営者)
- ・現状ではどうしても金額を下げないと、成約が決定しない。(その他住宅[不動産賃貸及び売買]経営者)

「乗用車販売店」のウォッチャーのうち、コメントを寄せたウォッチャーの現状判断は下表のとおりである。6月調査に比べ回答数が1件増加する中、「やや良くなっている」「変わらない」との回答が増加し、「悪くなっている」が1件減少した。ディーラーによって回答は様々であるが、買い換えが進まないとの指摘が複数見られた。

- ・ボーナス商戦の月であり、需要を減退させるマイナス要因も少ないため、7月に入って新車を購入する動きが

活発になっている。(乗用車販売店経営者)

- ・買換えに消極的な客が多く、新車販売台数が少ないままである。(乗用車販売店経営者)
- ・同じ車に長く乗る意識が定着しつつあり、車検の客は多いが、買換え需要には勢いが無い。(乗用車販売店総務担当)

現状判断	良く なっている	やや良く なっている	変わらない	やや悪く なっている	悪く なっている	回答合計
8月調査	0	1	5	3	0	9
9月調査	0	0	7	2	1	10
10月調査	0	1	8	1	0	10
11月調査	0	1	6	2	1	10
12月調査	0	2	5	1	1	9
1月調査	0	2	5	1	1	9
2月調査	0	5	5	1	0	11
3月調査	1	2	5	2	0	10
4月調査	0	1	5	2	0	8
5月調査	0	1	5	4	0	10
6月調査	0	1	3	3	1	8
7月調査	0	2	4	3	0	9

企業動向関連でも、6月調査でマイナス材料として多数挙げられていた英国のEU離脱問題のコメントは減少しただけとなっている。また、内容も現状というよりは将来に対する懸念材料である。一方で、この問題も影響した円高についてはマイナス材料としてコメントが続いている。

- ・世界ではテロや紛争、経済格差、環境破壊で、暗い様相であるが、そのなかで円高が進むのは、日本が比較的安定した政治経済を維持しているからである。景気の大きな動きも実感はない。英国のEU離脱問題や米国大統領選挙の候補者のTPP反対等は、将来への影響が不安である。(化学工業総務秘書)
- ・海外販売の売上は、地域差があるものの現地通貨ベースでは総じて堅調である。しかし、円高が続いているため、円ベースでは伸び悩んでいる。(電気機械器具製造業企画担当)
- ・国内の小口雑貨の輸送物量が前年同月比で落ち込んでいる。小口貨物では、一部の業者でダンピングが発生している。輸出関連も円高で落ち込んでいる。(輸送業従業員)

企業動向関連でも、取引価格の低下を指摘する声が複数見られる。企業収益を圧迫する可能性がある。

- ・ここ数か月、生産量、売上共に変わっていないが、取引の度に価格交渉等が行われ価格的には非常に厳しい。仕事がないわけではないため、良いとも悪いともいえない状況である。(電気機械器具製造業経営者)
- ・受注、販売量の前提となる新規案件の提案依頼がほとんどない。通信サービスに関しては、通信費用削減の提案ばかりが求められ、新たな価値を生み出すためのサービス提案には、なかなか興味を示してもらえない。(通信会社法人営業担当)
- ・数か月前までは原料価格が下がり、収益は上がっていたが、客との値下げ交渉がほぼ決着し、製品単価及び

収益は2～3か月前と比べて若干ダウンしている。(化学工業営業)

- ・足元の仕事の引き合いが少ない。あっても低価格、短納期という傾向が強まっている。(金属製品製造業従業員)
- ・荷物の量は増えているが、単価が下がり収支は悪化している。人員体制を増強したくても、人の集まりが悪い。(輸送業エリア担当)

雇用関連のコメントを見ると、人手は不足しているものの、景気が良いという状況ではないようだ。

- ・企業から業績が上向きという声は聞かないが、人手は不足している。しかし、賃金を引上げてでも人員を確保しようとする動きはみられない。(職業安定所所長)
- ・各企業とも、非正規を含む人材の不足感は依然として強く、募集件数は多いが、欲しい人材を採用できない状況に陥っている。粘り強く募集をかけるが、そろそろ限界というところも出てきている。現状維持に精力を注ぐ傾向になり、発展・拡大は考えにくくなる。(新聞社[求人広告]営業担当)

(2) 景気の先行き判断

7月の東海地区の景気の先行き判断DI(47.1)は2ヶ月ぶりにやや大幅に上昇したが、横ばいを示す50を6ヶ月連続で下回り、5月の水準まで戻っていない。家計動向関連の先行き判断DI(47.7)も2ヶ月ぶりにやや大幅に上昇した。横ばいを示す50を6ヶ月連続で下回っているが、5月の水準まで回復している。これに対して企業動向・雇用関連の先行き判断DI(45.7)は2ヶ月ぶりにやや大幅に上昇したが、横ばいを示す50を2ヶ月連続で下回っており、5月の水準まで戻っていない。先行き判断DIにおいても、英国のEU離脱問題の影響が薄れてきているが、現状判断に比べると、先行き判断では企業動向・雇用関連を中心に英国のEU離脱問題の影響がまだ残っていると見えよう。

先行き判断の回答ごとの内訳をみると下表のとおりである。7月調査では、6月調査に比べて「やや悪くなる」が大幅に減少し、「悪くなる」も減少し、これを受ける形で「変わらない」が大きく増加している。しかし、「やや悪くなる」という回答が5月の水準まで戻りきれていないことが、先行き判断DIの戻りの弱さをもたらしている。加えて、「良くなる」、「やや良くなる」という回答がやや増加しているものの、「やや良くなる」については、6月調査で大きく減少した水準からほとんど変わっていないことも、先行き判断DIの戻りを弱くしている。

家計動向関連の回答では、「良くなる」(23)「やや良くなる」(1821)「変わらない」(7693)という回答が増加する一方、「やや悪くなる」(4431)「悪くなる」(125)が減少しており、5月の回答とほぼ同じになっている。家計動向関連の先行き判断については、英国のEU離脱問題によるマインドの悪化が解消している。つまり、企業動向・雇用関連においては、英国のEU離脱問題の影響がまだ残っていることになる。

先行き判断 (回答者数)	良くなる	やや 良くなる	変わらない	やや 悪くなる	悪くなる	合計
8月調査	1	41	121	55	7	225
9月調査	2	40	134	39	5	220
10月調査	5	57	114	42	2	222
11月調査	4	42	123	45	6	220
12月調査	1	40	117	45	8	211
1月調査	3	54	124	42	7	230
2月調査	4	47	120	54	7	232
3月調査	2	38	124	54	11	229
4月調査	1	28	129	57	10	225
5月調査	1	36	139	38	8	222
6月調査	2	26	103	81	18	230
7月調査	4	28	143	45	9	229

家計動向関連では先行きの不安材料として、英国のEU離脱問題、円高、中国経済の減速など海外要因が挙げられている。企業の動向が家計にも影響してくるということだが、輸出産業のウェイトが高い東

海地区では特に影響が懸念されるところだ。

- ・英国のEU離脱問題や中国経済の減速等の不安定要素が、購買意欲を刺激する材料に乏しい。(百貨店販売担当)
- ・円高が続き、輸出企業も以前のような利益が確保できない。新興国でも特に中国の経済が良くなく、欧州経済にも影響する。我が国の景気も良くはならない。(スーパー経営者)

そうした中、政府・日銀の経済対策に対する期待もあるが、単純に財政支出を増やすだけでは将来の不安を拡大させるという懸念もある。

- ・良くなる要素としては、追加の経済対策がどういうものかがポイントとなる。悪くなる要素としては、円高、世界経済の動きがポイントとなる。プラスマイナス両面があり、先行きがどうなるかが読めない。(乗用車販売店従業員)
- ・政府の景気対策が具体化すれば、消費者心理も改善する。(乗用車販売店総務担当)
- ・消費税増税の再延期で駆け込み需要の期待はなくなり、客の動きは落ち着いている。マイナス金利政策が続き、固定金利は史上最低で、ローンを組む上では先を見据えた計画を立てやすく、お盆休み以降の動きに期待ができる。(住宅販売会社従業員)
- ・参議院選挙で与党が大勝し、経済優先の方向性が示された点は景気に対してプラスであるが、具体策や財源等が不明確で、将来への不安から貯蓄を優先する可能性が非常に高い。7月も中旬までは堅調に推移したが、後半に入って消費者の購買意欲が一気に低下し、今後数か月は、この傾向が続く。(百貨店企画担当)

賃金の上昇、リオデジャネイロ・オリンピックなどに対する期待もあるが、大きな影響はなさそうだ。その他、新作スマートフォン向けゲームの登場に期待する声もあるが、こちらも影響は限定的だろう。

- ・人手不足に伴い、賃金の上昇が浸透している。(その他飲食[ワイン輸入]経営企画担当)
- ・リオオリンピックもあり、景気が良くなるように期待したい。例年オリンピックイヤーには映像商品が動くので、前年を上回る売上を見込む。(家電量販店店員)
- ・新作スマートフォン向けゲームの登場で、モバイルバッテリーの売行きが良い。スマートフォンの買換えも進む。(家電量販店店員)
- ・安定志向の人が増え、状況が良くなくても、こんなものかと肯定するムードである。変化の兆しがあるとすれば技術であり、新作スマートフォン向けゲームが国内から海外にまで広く拡大すれば、人の行き来が活性化する。(コンビニ企画担当)
- ・上向き要素が見当たらない。世間で話題の新作スマートフォン向けゲームも、当園には影響が少ないという報告もある。(テーマパーク職員総務担当)

伊勢志摩サミットの効果については、期待するもの、しないもの、両方のコメントがあった。

- ・伊勢志摩サミットの効果で、今後も増加が続く。(一般小売店[土産]経営者)
- ・伊勢志摩サミットの効果は、期待したのからはほど遠く、今後も期待できそうにない。(スーパー経営者)

インバウンド消費の先行きについては、慎重なコメントばかりとなった。

- ・インバウンドの受入れ国の拡大と規制緩和により、量的拡大はできるが、地方にまで波及させるには時間がかかる。受入れには、宿泊施設のようなハード以外にも、人的なソフトの育成に時間がかかるほか、受入れに対

する感情的な障害の除去が重要である。(旅行代理店経営者)

- ・旅行申込の状況を見ると、欧州で相次ぐテロで海外旅行は大きく減少している。国内旅行も金をかけない節約旅行が増えており、インバウンドも爆買ツアーから観光重視に変わり、消費は減少している。先行きが良くなる要素は今のところ見当たらない。(旅行代理店従業員)
- ・インバウンドや富裕層の売上の低下が続く。(百貨店販売促進担当)

乗用車販売店のウォッチャーのうちコメントを寄せたウォッチャーの先行き判断をみると、以下のとおりである。回答数が計12件と少ないことに留意する必要があるが、今月は「やや良くなる」という前向きな回答が増えた。ただ、顧客の動きが良くなっているという前向きなコメントがある一方で、厳しさを指摘する声も続いている。

- ・今年前半と比べて確実に動きが変わっているので、今後に期待する。(乗用車販売店経営者)
- ・7月は売行きが悪く、動きも悪かったが、感触は悪くない。2～3か月のスパンで見れば、全体的に悪くはない。(乗用車販売店従業員)
- ・秋に向けて新型車両の発売が予定されている。客の財布のひもは固いが、少しでも車に興味を持ち、来店につながるよう期待する。最近の話題では自動運転技術に関心を持たれている。メーカーには安全装備をより多くの車種に設定し、客にアピールして欲しい。(乗用車販売店従業員)
- ・新型車種の発表等、新車の販売増加につながる要素がなく、ここ2～3か月の状況から考えると、販売台数は更に落ち込む。(乗用車販売店従業員)

先行き判断	良くなる	やや良くなる	変わらない	やや悪くなる	悪くなる	回答合計
8月調査	0	2	7	3	1	13
9月調査	0	3	9	1	0	13
10月調査	0	4	8	0	0	12
11月調査	0	2	10	0	0	12
12月調査	0	3	7	0	0	10
1月調査	0	3	8	2	0	13
2月調査	0	1	7	5	0	13
3月調査	0	0	10	1	1	12
4月調査	0	0	10	1	1	12
5月調査	0	3	8	2	0	13
6月調査	1	0	8	1	1	11
7月調査	0	4	7	1	0	12

企業動向関連の先行きの不安材料としては、英国のEU離脱問題とそれにも影響された円高が指摘されている。

- ・例年は、需要が多くなる時期だが、天候不順や英国のEU離脱問題等で、今年はあまり期待できず、景気は今と変わらず、あまり良くない。(パルプ・紙・紙加工品製造業総務担当)
- ・世界経済では、中国の景気減速や英国のEU離脱問題等があるが、為替相場はいったん円高に向かったものの、円安方向に戻っているため、先行きも変わらない。(輸送用機械器具製造業総務経理担当)

- ・英国のEU離脱問題の影響がどうなるか不明であるが、円高の進行やテロの懸念等、景気にとって悪い話ばかりでしばらく景気が良くなるとは思えない。(化学工業人事担当)

政府の経済対策に対する期待もあるが、効果に対する懐疑的な見方も強い。

- ・アベノミクスでは追加の経済対策が検討されているが、大企業から中小企業への浸透速度の問題なのか、取引先からは、なかなか景気の良い話は聞こえてこない。いつになったら経済対策の効果が、多くの企業や消費全体に広がるのかわからず、不安さえ感じる。(通信会社法人営業担当)
- ・政府の中小企業施策は、総花的で具体性を欠いており、中小企業の業績の実態を把握していない。(公認会計士)

雇用関連に関しては、引き続き人手不足の状態が続きそうだが、雇用環境の改善が景気の改善につながるわけではなさそうだ。

- ・大規模な経済対策が予定されており、人手不足が厳しくなると見込まれる。(職業安定所職員)
- ・周りの製造業等の動きから、先行きの営業状況は不安定な見通しである。大手製造業の予算削減で影響を受ける企業は多い。徐々に他の製造業にも影響が広がり、2～3か月先には身の回りの景気は、現状よりやや悪くなる。(人材派遣会社営業担当)
- ・医療・介護分野では、慢性的な人手不足で引き続き求人が多いと考えられるが、製造業では、円高による影響が懸念される。(職業安定所職員)

景気ウォッチャー調査について

- 景気ウォッチャー調査は、内閣府が月次で公表する景況調査で、百貨店売場担当者、タクシー運転手、企業経営者など地域の景気に関連の深い動きを観察できる立場にある人々に景気の方角性、水準についての見方を回答してもらい、その結果を集計公表するサーベイ調査である。
- 調査対象の職種によって、「家計動向関連」、「企業動向関連」、「雇用関連」に区分し、区分毎に、集計結果を公表している（地域別は各分野計、家計動向関連のみ公表）
 - 「家計動向関連」：商店街代表者、百貨店担当者、タクシー運転手、美容室従業員など
 - 「企業動向関連」：製造業経営者、非製造業経営者など
 - 「雇用関連」：人材派遣会社社員、職業安定所職員など
- 主な調査項目は、次の3項目。
 - (1) 景気の現状に対する判断（方向性）
 - (2) 景気の先行きに対する判断（方向性）
 - (3) 景気の現状に対する判断（水準）
 (1)(2)については、判断の理由についても回答を求めている。
- 上記調査項目について、下記の5段階の判断を求め、回答結果をもとにそれぞれ点数を与え、これを各回答区分の構成比に乗じてDIを算出している。回答者全員が「変わらない」と答えた場合、DIは50となるため、DI=50が景気の横ばいを示すこととなる。

	良くなっている	やや良くなっている	変わらない	やや悪くなっている	悪くなっている
評価	良くなる (良い)	やや良くなる (やや良い)	変わらない (どちらとも いえない)	やや悪くなる (やや悪い)	悪くなる (悪い)
点数	+1	+0.75	+0.5	+0.25	0

(出所) 内閣府HP

- 全国各地の地域ブロック毎に集計・分析をおこなっており、東海地区は、静岡、岐阜、愛知、三重の4県が対象となっている。

調査の詳細については、内閣府HP、「景気ウォッチャー調査」報告書をご参照ください。

- ご利用に際して -

- 本資料は、信頼できるとされる各種データに基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。
- また、本資料は、執筆者の見解に基づき作成されたものであり、当社の統一した見解を示すものではありません。
- 本資料に基づくお客様の決定、行為、及びその結果について、当社は一切の責任を負いません。ご利用にあたっては、お客様ご自身でご判断くださいますようお願い申し上げます。
- 本資料は、著作物であり、著作権法に基づき保護されています。著作権法の定めに従い、引用する際は、必ず出所:三菱UFJリサーチ&コンサルティングと明記してください。
- 本資料の全文または一部を転載・複製する際は著作権者の許諾が必要ですので、当社までご連絡下さい。